

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2024年2月14日

東

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL http://www.modec.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2023年12月期決算説明会」
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(千米ドル及び百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2023年12月期	3,574,924	30.5	192,938	156.1	214,668	291.5	125,955	206.1	96,536	158.3	104,136	△63.3
2022年12月期	2,739,762	△29.7	75,330	—	54,835	—	41,143	—	37,377	—	283,372	—

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	米ドル	米ドル	%	%	%
2023年12月期	1.55	1.55	10.7	6.1	5.4
2022年12月期	0.66	0.66	5.6	1.7	2.7

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 128,677千米ドル 2022年12月期 126,845千米ドル

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	%	米ドル
2023年12月期	3,887,921	1,035,291	992,817	25.5	14.53
2022年12月期	3,136,213	841,121	811,640	25.9	14.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2023年12月期	485,886	△210,542	241,146	1,013,912
2022年12月期	△208,895	△56,846	△49,013	492,625

(注) 当社の2023年及び2022年12月期の連結財務諸表の原文は当社の機能通貨である米ドルで表示しております。

従って、上記の連結業績についても米ドルで表示しております。

なお、便宜的に邦貨に換算した連結業績については、サマリー情報3ページの「(参考) 邦貨による2023年12月期の連結業績及び2024年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,366	10.0	1.0
2024年12月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		16.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル
通 期	3,900,000	9.1	200,000	3.7	210,000	△2.2	120,000	24.3	1.76

(注) 当社の連結業績予想は、当社の機能通貨である米ドルで行っております。

便宜的に邦貨に換算した連結業績予想については、サマリー情報3ページの「(参考) 邦貨による2023年12月期の連結業績及び2024年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	68,345,300株	2022年12月期	56,408,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	38,217株	2022年12月期	38,217株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	62,420,195株	2022年12月期	56,367,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	406,179	50.6	6,005	—	6,557	△77.5	3,269	△36.0
2022年12月期	269,663	△24.7	△2,747	—	29,192	—	5,112	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	52.38	—
2022年12月期	90.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	303,078	39,890	13.2	583.99
2022年12月期	241,328	21,532	8.9	381.98

(参考) 自己資本 2023年12月期 39,890百万円 2022年12月期 21,532百万円

(注) 個別業績は日本基準に基づく数値であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 添付資料にある連結財務諸表及び主な注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。
- ・ 1ページ記載の米ドル数値には、XBRLデータのタグ付け設定はされておられません。
- ・ 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・ 当社は、2024年2月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、説明会開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

(参考) 邦貨による2023年12月期の連結業績及び2024年12月期の連結業績予想

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	507,031	39.4	27,364	173.7	30,446	318.4	17,864	227.2	13,691	176.0	14,769	△60.7
2022年12月期	363,593	△18.9	9,997	—	7,277	—	5,460	—	4,960	—	37,606	—

	基本的 1株当たり当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2023年12月期	219.	35	219.	21	11.0		6.3		5.4	
2022年12月期	88.	00	87.	96	5.9		1.8		2.7	

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 18,250百万円 2022年12月期 16,833百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2023年12月期	551,423		146,835		140,811		25.5		2,061.	45
2022年12月期	416,206		111,625		107,712		25.9		1,910.	82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年12月期	68,913		△29,861		34,201		143,803	
2022年12月期	△27,722		△7,544		△6,504		65,376	

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報1ページの2023年12月期の連結業績を、便宜上、以下の為替レートで換算した金額であります。

2023年12月期 1米ドル=141.83円 (2023年12月29日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2022年12月期 1米ドル=132.71円 (2022年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

なお、連結経営成績において表示している対前期増減率は、邦貨金額から算出しております。

2. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	553,137	9.1	28,366	3.7	29,784	△2.2	17,019	24.3	249.	15

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報2ページの2024年12月期の連結業績予想を、便宜上、2023年12月29日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=141.83円で換算した金額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が続く中、インバウンド需要も戻り、回復基調を維持しました。世界経済は、米国においては総じて堅調に推移したものの、欧州において停滞が続き、中国の回復が弱まったことから、全体として減速局面となり、加えてロシア・ウクライナ問題といった地政学上のリスクが残るなど、不透明感が高い状態となりました。

原油価格は、サウジアラビアによる自主的な追加減産が延長されたことなどを受け、一時1バレル90米ドル超の高値をつけたものの、中国経済の減速などにより石油需要が減少するとの見方が強まったことから、2023年末の終値は1バレル70米ドル台となりました。脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油田開発プロジェクトは継続して進められています。こうした状況から、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業、特に当社グループが強みを持つ超大大水深大型プロジェクトについては、安定した需要が見込まれます。

こうした状況のもと、当連結会計年度の連結業績は、ExxonMobil Guyana社ガイアナ沖合スターブルーク鉱区のウアルプロジェクト向けFPSOの建造工事及びEquinor Brasil Energia社ブラジル沖合BM-C-33鉱区向けFPSOの建造工事の新規受注等により、受注高は8,740,646千米ドル（前年比497.8%増）となりました。売上収益は、FPSO建造工事の進捗により3,574,924千米ドル（前年比30.5%増）となりました。

利益面では、ブラジルで操業するFPSO及びFSOに対するアセット・インテグリティ改善費用による利益の押し下げ要因があったものの、建造工事の進捗による収益認識及び持分法投資利益により、営業利益は、192,938千米ドル（前年比156.1%増）となりました。

また、持分法適用会社向けの貸付金に対する損失評価引当金戻入益を計上したことによる金融収益の増加により、税引前利益は214,668千米ドル（前年比291.5%増）となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は96,536千米ドル（前年比158.3%増）となりました。

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産 合 計	3,136,213	3,887,921	751,707
負 債 合 計	2,295,092	2,852,630	557,538
資 本 合 計	841,121	1,035,291	194,169

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末から751,707千米ドル増加し、3,887,921千米ドルとなりました。

負債合計は、主に営業債務及びその他の債務の増加により、前連結会計年度末から557,538千米ドル増加し、2,852,630千米ドルとなりました。

資本合計は、主に当期利益及び新株の発行により、前連結会計年度末から194,169千米ドル増加し、1,035,291千米ドルとなりました。

② 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金にて回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。一方、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには事業会社に対する出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金を、主に短期借入れによって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担及びそれに伴うリスクを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社から遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘する等の方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金の源泉は主に営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入としておりますが、FPSO等の建造工事においては、工事代金の回収時期と工事費用の支払時期のずれにより当該建造工事に関わる債権債務が一時的に大きく変動し、営業キャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループではこれらの建造工事に関わる債権と債務のバランスを図ることで資金効率の向上に努めております。また、当社グループは、「CMS 預貸制度(キャッシュ・マネジメント・システム)」によりグループ内で資金融通を行うことで資金効率を高めております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208,895	485,886	694,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,846	△210,542	△153,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,013	241,146	290,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,750	4,795	7,546
現金及び現金同等物の増減額	△317,505	521,286	838,792
現金及び現金同等物の期首残高	810,131	492,625	△317,505
現金及び現金同等物の期末残高	492,625	1,013,912	521,286

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて694,782千円増加し、485,886千円の収入となりました。これは主に、FPSO等の建造工事に関わる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に持分法で会計処理されている投資の取得による支出229,821千円により、210,542千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入195,518千円及び株式の発行による収入107,549千円により、241,146千円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

原油価格は、1バレル70米ドルから80米ドル前後での比較的高位で推移しており、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えております。

2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、FPSOの建造工事が進捗することなどにより売上収益を3,900,000千米ドル(553,137百万円、1米ドル=141.83円で換算。以下同じ)と予想しております。利益につきましては、建造工事及びチャーターサービスの提供により営業利益を200,000千米ドル(28,366百万円)、税引前利益を210,000千米ドル(29,784百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益を120,000千米ドル(17,019百万円)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計基準の統一による経営管理の強化を目的として、2021年12月期決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	492,625	1,013,912
営業債権及びその他の債権	478,083	592,163
契約資産	257,328	185,585
貸付金	-	27,370
その他の金融資産	37,288	57,806
その他の流動資産	141,820	158,712
流動資産合計	1,407,147	2,035,550
非流動資産		
有形固定資産	64,314	50,042
無形資産	70,213	49,483
持分法で会計処理されている投資	1,114,066	1,374,188
貸付金	365,032	348,636
その他の金融資産	13,603	13,163
繰延税金資産	65,016	16,489
その他の非流動資産	36,819	367
非流動資産合計	1,729,066	1,852,371
資産合計	3,136,213	3,887,921

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	921,708	1,189,228
契約負債	499,383	590,278
借入金	19,084	57,799
未払法人所得税	38,389	70,147
引当金	109,704	126,268
その他の金融負債	99,219	150,826
その他の流動負債	76,954	59,551
流動負債合計	1,764,443	2,244,101
非流動負債		
社債及び借入金	374,293	512,954
繰延税金負債	1,283	-
確定給付負債	43,959	45,091
引当金	56,675	24,288
その他の金融負債	37,127	19,399
その他の非流動負債	17,310	6,794
非流動負債合計	530,649	608,529
負債合計	2,295,092	2,852,630
資本		
資本金	282,292	190,495
資本剰余金	280,686	187,112
利益剰余金	131,004	522,260
自己株式	△1,092	△1,092
その他の資本の構成要素	118,748	94,042
親会社の所有者に帰属する持分合計	811,640	992,817
非支配持分	29,481	42,473
資本合計	841,121	1,035,291
負債及び資本合計	3,136,213	3,887,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	2,739,762	3,574,924
売上原価	△2,671,503	△3,324,543
売上総利益	68,259	250,380
販売費及び一般管理費	△153,101	△188,538
持分法による投資利益	126,845	128,677
その他の収益	33,384	2,513
その他の費用	△57	△94
営業利益	75,330	192,938
金融収益	64,389	90,834
金融費用	△84,884	△69,104
税引前利益	54,835	214,668
法人所得税費用	△13,691	△88,712
当期利益	41,143	125,955

当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,377	96,536
非支配持分	3,766	29,419
当期利益	41,143	125,955

(単位：米ドル)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	0.66	1.55
希薄化後1株当たり当期利益	0.66	1.55

連結包括利益計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	41,143	125,955
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	8,378	1,321
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,378	1,321
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	6,962	5,223
在外営業活動体の換算差額	212	△5,597
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	226,675	△22,766
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	233,850	△23,140
税引後その他の包括利益合計	242,228	△21,818
当期包括利益合計	283,372	104,136
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	278,925	73,394
非支配持分	4,447	30,741
当期包括利益合計	283,372	104,136

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2022年1月1日残高	282,292	280,711	85,957	△1,291	-	△90,866
当期利益	-	-	37,377	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	7,669	233,656
当期包括利益合計	-	-	37,377	-	7,669	233,656
新設子会社に対する出資	-	-	-	-	-	-
非支配株主に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△24	-	198	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	7,669	-	△7,669	-
所有者との取引額合計	-	△24	7,669	198	△7,669	-
2022年12月31日残高	282,292	280,686	131,004	△1,092	-	142,790

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日残高	△24,262	△115,129	532,541	22,218	554,759
当期利益	-	-	37,377	3,766	41,143
その他の包括利益	221	241,547	241,547	681	242,228
当期包括利益合計	221	241,547	278,925	4,447	283,372
新設子会社に対する出資	-	-	-	3,500	3,500
非支配株主に対する配当金	-	-	-	△684	△684
株式報酬取引	-	-	173	-	173
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△7,669	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△7,669	173	2,815	2,989
2022年12月31日残高	△24,041	118,748	811,640	29,481	841,121

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2023年1月1日残高	282,292	280,686	131,004	△1,092	-	142,790
当期利益	-	-	96,536	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,565	△19,237
当期包括利益合計	-	-	96,536	-	1,565	△19,237
新株の発行	53,572	53,976	-	-	-	-
減資	△145,370	145,370	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△293,154	293,154	-	-	-
非支配株主に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	232	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,565	-	△1,565	-
所有者との取引額合計	△91,797	△93,573	294,719	-	△1,565	-
2023年12月31日残高	190,495	187,112	522,260	△1,092	-	123,552

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高	△24,041	118,748	811,640	29,481	841,121
当期利益	-	-	96,536	29,419	125,955
その他の包括利益	△5,469	△23,141	△23,141	1,322	△21,818
当期包括利益合計	△5,469	△23,141	73,394	30,741	104,136
新株の発行	-	-	107,549	-	107,549
減資	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
非支配株主に対する配当金	-	-	-	△17,750	△17,750
株式報酬取引	-	-	232	-	232
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△1,565	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,565	107,782	△17,750	90,032
2023年12月31日残高	△29,510	94,042	992,817	42,473	1,035,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	54,835	214,668
減価償却費及び償却費	39,606	40,690
引当金の増減額 (△は減少)	△152,571	△16,938
確定給付負債の増減額 (△は減少)	△10,741	1,130
持分法による投資損益 (△は益)	△126,845	△128,677
金融収益及び金融費用	20,495	△21,730
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△91,633	△104,945
契約資産の増減額 (△は増加)	447,452	71,743
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,497	△13,738
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△437,736	260,298
契約負債の増減額 (△は減少)	89,660	77,921
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,110	△21,976
その他	△66,469	24,117
小計	△249,559	382,561
利息の受取額	39,631	44,258
配当金の受取額	46,229	96,712
利息の支払額	△16,898	△22,310
法人所得税の支払額	△28,298	△15,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208,895	485,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△8,295	-
長期貸付けによる支出	△24,103	-
長期貸付金の回収による収入	60,604	20,527
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△6,883	△7,469
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△96,383	△229,821
持分法で会計処理されている投資の清算による収入	8,464	6,221
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入	9,749	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,846	△210,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	195,518
長期借入金の返済による支出	△31,620	△19,084
リース負債の返済による支出	△21,463	△25,274
株式の発行による収入	-	107,549
新設子会社に対する非支配株主からの出資	3,500	-
配当金の支払額	△19	△10
非支配株主への配当金の支払額	△684	△17,750
補助金の受取額	707	197
デリバティブの決済による収入	568	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,013	241,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,750	4,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,505	521,286
現金及び現金同等物の期首残高	810,131	492,625
現金及び現金同等物の期末残高	492,625	1,013,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しております。従って報告セグメントの記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

地域別の外部顧客への売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
ブラジル	1,659,707	1,896,033
ガイアナ	115,254	823,745
セネガル	490,056	450,161
ガーナ	166,912	97,720
コートジボワール	－(注) 2	97,627
メキシコ	155,088	84,307
その他	152,743	125,328
合計	2,739,762	3,574,924

(注) 1 売上収益は製品及びサービスの最終提供地を基礎として分類しております。

2 該当年度においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

地域別の非流動資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
オランダ	1,101,747	1,363,281
シンガポール	60,418	52,003
米国	56,180	32,364
日本	38,515	9,670
その他	28,505	16,758
合計	1,285,368	1,474,078

(注) 金融資産(持分法適用会社に対する投資を除く)、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除いた非流動資産の帳簿価額であります。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める相手先は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
Esso Exploration and Production Guyana Limited	— (注)	821,739
Equinor Brasil Energia Ltda.	660,690	532,478
Equinor Energy do Brasil Ltda.	— (注)	516,626
Woodside Energy (Senegal) B.V.	490,056	450,161

(注) 該当年度においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千米ドル)	37,377	96,536
当期利益調整額(千米ドル)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千米ドル)	37,377	96,536
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,367	62,420
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	26	39
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,394	62,459

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。当連結会計年度における当該株式の加重平均株式数は、37千株(前連結会計年度は39千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。